

深刻なハノイの大気汚染

ベトナムの首都ハノイでは、深刻な大気汚染が問題となっています。スイスの大気質監視企業 IQAir が公表するランキングによると、12月12日午後時点のハノイの大気汚染指数 (AQI) は 270 台に達し、「非常に不健康」とされる水準を記録しました。この時、ハノイはインドのニューデリーやパキスタンのラホールを上回り、世界で最も大気汚染が深刻な都市と位置付けられました。11月下旬以降、ハノイでは PM2.5 濃度が WHO の指標を大きく超え、市平均 AQI が「不良」から「非常に不健康」を示す日が続いています。ベトナム国家大学系の研究グループによる分析では、ハノイ市民が日常的に吸い込む微小粒子状物質の量は、健康影響の換算で受動喫煙により 1 日あたりタバコ約 2 本分に相当する可能性があるとされています。市内では空が靄に包まれたような状態となり、呼吸器系の不調を訴える住民も少なくありません。

大気汚染の原因としては、急速な都市化に伴う交通量の増加による自動車やバイクの排ガス、都市インフラ整備や建設工事から発生する粉じん、農業残渣や廃棄物、宗教行事で用いられる紙製供物の焼却などが挙げられています。これらの人為的な排出源に加え、ハノイ特有の地形・気候条件も汚染の深刻化に拍車を掛けています。秋～冬は降雨が少なく、風が弱い日が続きやすいため、排出された汚染物質が拡散しにくくなります。さらに、逆転層（上空に暖気、地表付近に冷気が滞留する現象）や霧の発生により大気の流動が妨げられ、PM2.5 などの汚染物質が地表付近に滞留しやすい状況が生じています。

こうした事態を受け、ハノイ市は 12 月、汚染が深刻な期間中は道路掘削許可を原則停止するなどの緊急対策を各部局に指示しました。建設現場では遮蔽シートの設置やミスト噴霧による粉じん抑制、廃材輸送時の完全被覆が求められ、一定規模以上の開発現場では粉じんセンサーや監視カメラの設置が義務付けられました。警察当局は、覆いを掛けずに建設資材を運搬するトラックや違法な廃棄物焼却の取り締まりを強化しており、交通違反対策で導入された AI 搭載カメラも排気や粉じん防止違反の摘発に活用されています。また、こうした緊急措置と並行し、自動車やバイクの電動化を進める EV 化の推進、特定エリアや時間帯で内燃機関車両の走行を制限する低排出ゾーンの導入、そして大気モニタリング体制の強化やデータ整備による汚染状況の可視化など、中長期的な構造改革が計画されています。

南部の大都市であるホーチミン市でも、大気汚染は無視できない課題となっています。市当局は、PM2.5 排出の最大要因が道路交通であるとの認識のもと、公共交通機関の利用促進や都市鉄道整備、EV の導入支援を進めています。また、管轄当局の運用改善やデータ整備を通じ、2026 年から 2030 年にかけた大気環境管理計画へ反映させる方針が示されています。

米国の相互関税措置への対応（更新情報）

11月、日本貿易振興機構（JETRO）による2025年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）が公表されました。この調査には、アジア・オセアニア各国に進出している日系企業に対し、「米国追加関税措置の影響」をヒアリングした結果が含まれています。

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2025/01/231fa237934b5b0c.html>

これによると、ベトナムは、対米取引がある企業の割合がASEAN各国のうちタイに次いで2番目の35.0%、対米輸出企業の割合が製造業でASEANトップの58.2%、このうち追加関税措置がマイナスの影響大と答えた企業の割合が33.8%でした。詳細はレポートをご参照ください。

大阪産業局 ベトナムビジネスサポートデスク

株式会社 NC ネットワーク（ベトナム: NC Network Vietnam JSC.）

日本事務所：東京都台東区東上野1丁目14番5号 ユーエムビル8階

ベトナム事務所：48, No.5 Street, Him Lam, Tan Hung Ward, District 7, Ho Chi Minh, VIET NAM